

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 111,621,310】	【流 動 負 債】	【 33,410,517】
現金及び預金	36,753,755	工事未払金	30,035,141
完成工事未収入金	70,590,264	未払費用	2,626,082
貯蔵品	215,909	預り金	569,294
未成工事支出金	2,933,834	未払法人税等	180,000
未収入金	1,379,432	【固 定 負 債】	【 100,761,250】
未収還付法人税等	57	長期借入金	100,000,000
未収還付消費税	171,600	長期前受金	761,250
貸倒引当金	△423,541		
【固 定 資 産】	【 10,125,404】	負債の部合計	134,171,767
(有形固定資産)	(4,300,631)	純 資 産 の 部	
建物付属設備	3,465,854	【株 主 資 本】	【 △12,425,053】
工具器具備品	834,777	(資 本 金)	(30,000,000)
(無形固定資産)	(1,475,036)	資 本 金	30,000,000
電話加入権	1,475,036	(利 益 剰 余 金)	(△39,425,053)
(投資その他の資産)	(4,349,737)	利 益 準 備 金	6,200,000
出 資 金	116,000	別 途 積 立 金	100,000,000
敷 金	2,514,320	繰越利益剰余金	△145,625,053
保 証 金	540,000	(自 己 株 式)	(△3,000,000)
長期前払費用	1,179,417	自 己 株 式	△3,000,000
		純資産の部合計	△12,425,053
資産の部合計	121,746,714	負債及び純資産の部合計	121,746,714

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は検収基準により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。